

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	危機管理体制整備事業			事業番号	002-001
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画、堺市業務継続計画、堺市災害時受援計画、堺市国民保護計画						
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害対策基本法、堺市災害対策本部条例、国民保護法、堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱						

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、地域団体					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民	対象数	823,731	単位	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・危機事象発生時における被害情報の把握整理を行う体制や市民への避難情報が確実に発信・伝達できる体制を整備するなど、危機への対応を迅速かつ確実に行うことができるよう体制や環境を整備する。</li> <li>・大規模災害が発生し行政機能が低下することを想定し、校区自主防災組織など地域の方々の共助による、救出救護、初期消火、避難所対応等が行えるよう各区役所と連携し自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。</li> </ul>					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市災害対策本部や区災害対策本部等、災害対応拠点での確実な運営ができるよう実施体制の見直しや強化</li> <li>・堺市総合防災訓練、災害対応図上訓練の実施</li> <li>・防災行政無線など各種情報発信機器の整備・保守</li> <li>・堺市国民保護計画に基づく避難施設の確保などの取組</li> <li>・自主防災組織における地区防災計画策定に向けた支援</li> <li>・自主防災組織支援力の向上を目的とした本庁及び区役所職員の防災士資格取得促進</li> <li>・本市受援体制強化を目的とした「総務省応急対策職員派遣制度」の積極的活用</li> </ul>					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	防災行政無線等各種システム整備・保守業者					
10	公民連携・協働事業						

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	点検年度	
	各種訓練の実施回数	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
			目標値	3	3	6	6	
			実績値	3	2			
	達成率	100%	67%					
当該指標を選定した理由	災害対応力強化を目的とした各種訓練を確実に実施することが、災害対応の実効性を確保するうえで最も重要であり、その実施状況が成果として評価できるため。							
目標値の設定根拠・算出方法	堺市総合防災訓練、災害対策本部運営訓練その他実動訓練の実施回数							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標			
	情報発信訓練の実施回数	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標値	5	5	5		
			実績値	5	4			
	達成率	100%	80%					
当該指標を選定した理由	防災行政無線など各種システムを通じ、有事において市民に避難情報等が正確に伝わるのが重要であり、それを確認する訓練の実施が、成果を上げる手段として適格であるため。							
目標値の設定根拠・算出方法	Jアラート全国一斉訓練、大阪880万人訓練その他情報発信訓練の実施回数							

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	危機管理体制整備事業	事業番号	002-001
-------	------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	84,187	94,238	484,507	136,384	247,099
13財源内訳					
国支出金					0
府支出金					0
市債	21,300	24,600	328,800	67,900	172,100
その他（防災行政無線負担金）	304	300	300	300	300
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	62,583	69,338	155,407	68,184	74,699
14人件費 (b)	19,500	20,000	20,000	20,000	20,000
15年間経費(c)=(a)+(b)	103,687	114,238	504,507	156,384	267,099

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								16事業費内訳
防災行政無線（同報系デジタル）屋外拡声子局整備工事（美原区）	R3 決算	59,400	0	防災テレメータシステム保守点検業務	R3 決算	3,410	3,410	
	R4 予算	120,000	0		R4 予算	3,000	3,000	
	防災行政無線保守点検業務	R3 決算	12,289	12,289	防災テレメータシステム保守工事費	R3 決算	5,379	5,379
		R4 予算	13,207	13,207		R4 予算	2,000	2,000
	防災行政無線保守工事費（枠）	R3 決算	3,829	3,829	震災総合防災訓練会場設営業務	R3 決算	3,762	3,762
		R4 予算	6,000	6,000		R4 予算	3,922	3,922
	機械・機器等借上料（枠外）	R3 決算	0	0	通信運搬費（枠）	R3 決算	2,258	2,258
		R4 予算	10,692	10,692		R4 予算	4,550	4,550
防災行政無線（同報系）システム改修業務	R3 決算	0	0	その他	R3 決算	46,057	37,257	
	R4 予算	69,520	17,420		R4 予算	14,208	13,908	

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 防災スピーカー設置数	基	121	121
② 上記①にかかる年間経費	千円	12,326	12,066
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	101,868	99,719
備考（算出についての説明等）			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18  
 ・防災行政無線等各種システムの更新や保守において、これまで技術の特殊性に鑑みシステム構築業者への一者随意契約を行っていたが、様々な検討を通じて、移動系無線網を音声通話に加えてインターネットを経由したデータ入力が可能なIP無線の導入や屋外スピーカーの一般競争入札の実施など、安全性と確実性を担保したうえで低コストなシステムへの切り替えや競争原理の導入など最低限の費用で機能向上による災害対応体制強化など確実な効果が得られた。  
 ・総合防災訓練の実施においては、国土交通省と実施日及び場所を合わせて合同で実施することにより、大幅に経費を削減して実施することができている。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19  
 ・防災行政無線をはじめとした災害発生時における各種システムの整備・保守を継続することにより、迅速かつ確実に避難情報を発令するための情報収集と避難情報の発令など市民への呼びかけを確実に実行できる環境を整える。  
 ・各種システムに係る機器を確実に操作し、有事の実効性を担保するために総合防災訓練をはじめとした各種訓練を実施する。  
 ・また、訓練を通じて職員の災害対応能力の向上と意識醸成を図っていく。  
 ・これらの取組を着実に進めることで、都市の防災・減災力の向上を図る。